

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	17,157	支払手形	1,045
受取手形	1,753	電子記録債務	22,615
売掛金	172,859	買掛金	50,911
商品製品	30,198	短期借入金	55,036
原材料	1,231	コマーシャルペーパー	18,000
仕掛品	414	1年内返済予定長期借入金	27,475
貯蔵品	1,737	未払金	51,180
繰延税金資産	11,332	未払費用	11,837
短期貸付金	42,898	未払法人税等	1,296
未収入金	19,873	前受金	1,991
その他	2,520	賞与引当金	12,229
貸倒引当金	△55	役員賞与引当金	156
流動資産合計	301,921	その他	10,818
II 固定資産		流動負債合計	264,593
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	58,465	長期借入金	103,955
構築物	2,739	繰延税金負債	1,142
機械装置	6,636	退職給付引当金	701
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	758
レンタル機械	13,105	資産除去債務	1,877
工具器具備品	9,468	その他	1,730
土地	29,481	固定負債合計	110,165
建設仮勘定	4,728	負債合計	374,759
有形固定資産合計	124,626		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	267	I 株主資本	
借地権	247	1 資本金	20,000
ソフトウェア	22,218	2 利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	5,720	(1) 利益準備金	5,000
施設利用権	404	(2) その他利益剰余金	
その他	2	別途積立金	209,600
無形固定資産合計	28,862	繰越利益剰余金	81,255
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	295,855
投資有価証券	3,146	株主資本合計	315,855
関係会社株式・出資金	148,910	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	58,030	1 その他有価証券評価差額金	703
長期前払費用	7,626	2 繰延ヘッジ損益	59
前払年金費用	12,991	評価・換算差額等合計	763
差入保証金	4,918	純資産合計	316,618
その他	475		
貸倒引当金	△131		
投資その他の資産合計	235,968		
固定資産合計	389,456		
資産合計	691,378	負債・純資産合計	691,378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 25 年 4 月 1 日 から〕
〔平成 26 年 3 月 31 日 まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
I 売 上 高		766,492
II 売 上 原 価		549,776
売上総利益		216,715
III 販売費及び一般管理費		214,502
営業利益		2,213
IV 営業外収益		
受 取 利 息	2,598	
受 取 配 当 金	22,905	
固定資産賃貸料	4,657	
為 替 差 益	231	
そ の 他	1,803	32,196
V 営業外費用		
支 払 利 息	3,007	
機械解体廃棄作業費	636	
回収品等処理手数料	903	
そ の 他	458	5,006
経常利益		29,403
VI 特別損失		
減 損 損 失	171	171
税引前当期純利益		29,231
法人税、住民税及び事業税	231	
法 人 税 等 調 整 額	1,020	1,252
当期純利益		27,979

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの ----- 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。

c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数（3年以内）に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（当初発生額 96,655 百万円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 22 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建取引、外貨建債権、外貨建債務および予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動および財務活動にともなう為替相場の変動を回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金または前払年金費用に計上しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 337,175 百万円

(2) 保証債務等

保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

被保証者		保証金額	
		百万円	
従	業	員	4,991
そ	の	他	7
計			4,998

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	164,723 百万円
長期金銭債権	57,657 百万円
短期金銭債務	111,751 百万円
長期金銭債務	97,955 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用などであります。

なお、評価性引当額は2,423 百万円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	富士フイルムホールディングス(株)	東京都港区	百万円 40,363	持株会社	[75]	—	資金の返済 利息の支払	2,674 865	1年内返済 予定長期借 入金 長期借入金	24,075 97,955
その他の 関係 会社の 親会社	Xerox Corporation	アメリカ	百万US\$ 1,186	事務機器 製造販売	[25] ※間接所有	商品製品 等の販売	製品の 販 売	55,999	売 掛 金	14,864

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
- (注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	富士ゼロック ス東京㈱	東京都 新宿区	百万円 120	販売会社	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上	49,471	売 掛 金	10,605
子会社	富士ゼロック スマニフア クチュアリン グ㈱	神奈川 県海老 名市	百万円 100	事務機器 及び部品 の製造・ 販売	100	商品製品 の 仕 入	有 償 支 給 原 材 料 等 仕 入 資 金 の 借 入	5,431 74,084 4,608	未 収 入 金 買 掛 金 短期借入金	2,554 5,024 7,676
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	シンガ ポール	千 S\$ 638,947 百万円 3,103	事務機器 の輸入・ 販売等	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上 利 息 の 受 取	89,203 157	売 掛 金 長期貸付金	10,785 30,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	オー トラリ ア	千 A\$ 52,500	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	利 息 の 受 取	1,463	短期貸付金 長期貸付金	32,840 2,379
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	ニュー ジーラ ンド	千 NZ\$ 31,400	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取	6,130 748	短期貸付金 長期貸付金	6,245 19,093
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千 US\$ 38,000	事務機器 の製造及 び販売	100 (10)	商品製品 の 仕 入	有 償 支 給 原 材 料 等 仕 入	18,010 182,058	未 収 入 金 買 掛 金	2,672 14,993
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	アメリ カ	千 US\$ 10,000	事務機器 の輸入及 び販売	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上	64,574	売 掛 金	16,835

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 各社への当社製品の販売、購入及び輸入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
- (注 2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注 3) 有償支給については、仕入価格を基に算定した価格によって決定しております。
- (注 4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
- (注 5) 議決権に対する所有割合欄の () 内の数字は、間接所有割合 (内数) であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,915円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 699円49銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	27,979百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	27,979百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。